

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際移住機関(IOM) 分担金	担当部局庁	国際協力局	作成責任者										
事業開始・終了(予定) 年度	平成6年度開始	担当課室	緊急・人道支援課	課長 青木 豊										
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	IOM憲章第2条及び第25条											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際移住機関(IOM)の加盟国は、IOM憲章の規程に基づき、機関の運営費である管理予算に充てられる分担金を理事会及び加盟国が合意した分担率に基づき支払う義務があるところ、加盟国としての義務を果たすため。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IOMは、難民・国内避難民支援、人身取引対策、緊急人道支援等の「人の移動」において、輸送支援を中心に豊富な知識と経験をもち、世界各国から高い評価を得ている。特に、近年、国際的な人の移動が活発化するにつれ、人身取引等、人の移動に関する「負の側面」が深刻な問題となっており、移住の管理行政部門で突出したノウハウを有するIOMの役割に注目が高まっている。IOMのこのような活動を支援することを通じて、紛争地域周辺の安定と平和の維持、自然災害被災地の迅速な復興等「人の移動」に関する深刻な問題へ対応するとともに、我が国が難民・避難民問題、人身取引、自然災害等の問題に対して積極的である姿勢を国内外にアピールする。													
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求							
		補正予算	603	477	481	471								
		繰越し等	-	▲23	-	-								
		計	-	-	-	-								
	執行額		603	455	481	471								
	執行率(%)		100%	100%	100									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)					
	安全な人の移動の実現 (緊急事態におけるIOMによる移送者数) (注)機関全体の目標及び実績			成果実績	人	216,978	402,335	314,934						
				達成度	%	100%	100%	100%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込					
	①加盟国数 ②フィールド事務所数 ③事業支出総額 (注)機関全体の指標及び実績			活動実績 (当初見込み)		①132 ②460 ③13.22	①146 ②455 ③12.7	①149 ②473 ③12.0	—					
						()	()	()	()					
単位当たりコスト	229ドル/人			算出根拠	2億1,412万ドル(2010年から2012年末までの緊急事態における移送総費用)÷934,247人(同期間における移送者総数)＝約219ドル									
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由										
	国際移住機関(IOM)分担金	471												
	計	471												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	分担金の支払いはIOM加盟国の義務である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	IOMは、本部機能の一部をマニラに移転し、コスト削減に努めている。また、IOMは、プロジェクト毎の予算化を図ることにより、分担金で賄われる管理部門の経費を最小限に抑えている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	IOMは、人身取引対策を扱う唯一の国際機関であり、移住の管理行政部門で突出したノウハウを有することから、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	理事会・総会等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	29	平成23年	18	平成24年	42